



共生

黒木隆之 書

2022年1月

第 39 号

コロナ禍での2回目の新年を迎えて

鹿児島県社会福祉法人経営者協議会
会長 久木元 司



コロナ禍で2回目の新年を迎えることになりました。当初は、これほど感染期間が長引くとは想像もしておりませんでしたので、あらためてこのパンデミックの深刻さを再認識させられました。

新型コロナウイルスは、ワクチン接種が進み、落ち着きが出始めた矢先に新たな変異株オミクロン株が発生し、世界各国で感染爆発が起こっており、この先、日本での感染拡大も懸念されています。福祉現場においてもワクチンの3回目接種も始まり、感染収束には、まだまだ時間がかかりそうです。

コロナ禍で定着しつつある新しい生活様式での生活スタイルは今後も長く続いていくものと思われます。私ども社会福祉法人関係者は、利用者の安心・安全を守り抜かなければなりません。また、利用者の支援活動を止めるわけにはいきません。このコロナ禍での取り組みを定着させる必要に迫られています。

このような中、令和3年10月4日に岸田政権が発足し、その後実施された衆院選も「成長と分配の好循環」を政権公約に掲げて勝利しました。私ども福祉分野においても介護士、保育士等福祉職の処遇改善の公約が掲げられており、公的価格の引き上げを含め、議論されることになりました。

早速、介護士、保育士等の9000円の給与引き上げが示され、令和4年2月から実施されることになりました。福祉業界にとりまして明るいニュースが駆け巡りました。コロナ禍で私ども福祉の仕事の重要性があらためて評価されるとともにこれまでの努力が報われた思いです。

ただ、具体的に、この給与引き上げの対象が職種で限定されており、全ての職員に配分されないことや全ての施設が対象になっていないこと等、詰めなければいけない議論もあり、このチャンスを最大限活かさなければならぬと感じています。

さらにこれまでも国において議論されていたICT、AIの普及を加速させなければならないと考えています。記録の電子化や支援における機器の導入などを進めていかなければなりません。

コロナ禍においては、オンラインでの会議や研修が急速に拡がりました。利用者の方々は家族との面会も制限され、福祉現場も大変苦慮しましたが、オンラインを活用することで何とか家族との絆を繋ぎ続けることができました。今後もコロナ禍における会議や集団指導等のオンライン化の推進も併せて国に働きかけていかなければならないと感じております。

人材確保についてもマッチング機会の提供や福祉の仕事を理解していただくための普及啓発活動を官民一体で取り組む必要があると感じています。

令和4年は、これらの議論がしっかりとなされると共に新型コロナウイルス感染症が収束し、福祉施設が安心安全な環境で活動できるよう切望しています。



福祉施策等に関する要望書提出にかかる知事との懇談会

令和3年10月14日（木）に県知事と県経営協・各種別協議会の代表による福祉施策等に関する懇談会が開催され、各種別協議会から提出された要望事項を県経営協で取りまとめ、代表して久木元会長から県知事へ要望書を提出しました。

また、同日、県くらし保健福祉部長及び総括監、関係課長との意見交換会を実施。各要望事項について関係課長から回答があり、有意義な意見交換会となりました。

なお、各要望事項への県からの回答内容については、令和4年度総会資料に掲載し、皆様へご報告予定です。



鹿児島県知事 埴田 康一 様
福祉施策に関する要望書

埴田知事におかれましては、日頃より新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、私たち社会福祉関係団体の活動につきまして深いご理解とご支援を賜っており、厚く御礼を申し上げます。

福祉施設経営を担う社会福祉法人・団体である私たちは、コロナ禍中においても地域の福祉を支える重要な担い手であるという自覚のもと、利用者へのサービスの提供と質向上に努めております。施設経営者として感染症拡大のなかで福祉支援を継続実施することの責務の重さを痛感しているところですが、一方で、外国人材を含む福祉・介護専門職員の人材確保、処遇改善等、従前よりあったさまざまな課題がさらに困難さを増している状況におかれています。

国においては、「地域共生社会」の実現に向け、社会福祉連携推進法人などの新たな枠組みを盛り込んだ社会福祉法等の改正がなされ、地域の包括的な支援体制の構築が進められるなか、「新しい生活様式」にあっての福祉支援継続の在り方も課題となっております。

私たち社会福祉関係団体は、県民福祉の向上のために日夜努力を続け、こうした国及び県の動きにも適確に対応した取り組みを進めてまいりたいと考えております。

つきましては、別記のとおり諸施策について要望いたしましたので、ご高配賜りますようお願い申し上げます。

令和3年10月14日
鹿児島県社会福祉法人経営者協議会
会長 久木元 司

【各種別協議会から提出された要望一覧】

I 「社会福祉法人経営者協議会」

1. 福祉人材確保及び外国人介護人材確保にかかる取組の継続推進について
2. 鹿児島県災害福祉広域支援ネットワークの取組の促進について
3. 地域における公益的な取組の推進及び「かごしまおもいやりネットワーク事業」の周知協力について
4. 「社会福祉連携推進法人」制度の県内全ての社会福祉法人への周知に向けた取組について
5. 指導監査における電磁的記録の活用促進について
6. 感染症対策の長期化を見据えた全ての社会福祉（高齢・障害・児童等）従事者への新型コロナウイルスワクチンの計画的な接種体制の構築について

II 「老人福祉施設協議会」

1. 記録の保存について
2. 集団指導について
3. 人材の確保について

III 「知的障害者福祉協会」

1. 新型コロナウイルス感染防止対策の経済的支援について
2. 重度心身障害者等医療費助成制度の窓口無料化（現物給付化）について
3. 障害児施設入所児童に係る障害者施設等への円滑な移行に関する検討会議の設置について

IV 「児童養護協議会」

1. 都道府県社会的養育推進計画について
2. 人材確保の支援について

V 「保育連合会」

1. 保育の質・機能向上のための要望について
2. 保育者不足解消に向けた取組みについて
3. 特定地域または人口減少地域に対する補助について

VI 「社会就労センター協議会」

1. 就労支援施設への優先発注の継続について

VII 「乳児福祉協議会」

1. 病虚弱児加算、医療的ケア児の受け入れ加算等の見直しについて
2. 被虐待児童の一時保護及び入所前健康診断の受診の義務化について

VIII 「母子生活支援施設協議会」

1. 人員配置基準の改善による支援体制強化としての看護師配置について
2. 母子生活支援施設の周知と活用について
3. 一時保護委託の拡大について

第9回 鹿児島県社会福祉法人経営者大会 開催

令和3年12月7日（火）に鹿児島市内のホテルにおいて、第9回鹿児島県社会福祉法人経営者大会を開催し、160名の方（来場60名、オンライン100名にご参加いただきました）。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止の観点から、式典を行わず、規模を縮小したうえで、会場では感染防止対策を徹底し、Zoomを活用したオンライン併用で実施しました。久木元会長の開会挨拶に続いて、社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会の布袋嘉之会長からお祝いのメッセージを賜り、司会を務めた社会福祉法人以和貴会の西丸晴彦理事長より披露されました。

今大会は、2講演及び行政説明といった内容でプログラムを構成。

はじめに、講演Ⅰとして、神奈川県で福祉分野に特化した経営コンサルティングを運営しておられる福祉マネジメントラボ代表の大坪信喜様より、「人材確保と定着率向上に向けた人材育成のポイント」をテーマにご講演いただき、多くの視点をご教示いただきました。

続いて、鹿児島県くらし保健福祉部社会福祉課福祉企画係の馬込主幹による「災害派遣福祉チーム（DCAT）の今後の取り組みについて」の行政説明では、近年常態化している災害発生に備え、被災地の避難所で要配慮者等への支援を行う災害派遣福祉チーム（DCAT）の本県における組成の経緯や概要について説明があったほか、今後のチーム員研修会の予定などが示されました。

最後に、講演Ⅱとして、神奈川県で福祉機器に関するコンサルティングサービスを提供する株式会社ヤマグチの代表取締役山口純様より「ICT等の機器を現場に導入する際の考え方や手順」をテーマにご講演いただき、保育・障害・介護と分野ごとの様々な事例をご紹介いただくとともに、ICT導入の検討の進め方などについて大変わかりやすくお話を頂きました。

会場では、参加者が講演を聴きながら熱心に筆を走らせる様子がお見受けされたほか、アンケートでは「人材の育成・定着のために、取り組む課題が明確になった。」「ICT導入の検討ポイントを示していただき、導入の検討に前向きになれた気がする。」などの感想をいただき、多くの法人が共通で抱える課題に向けての今後の法人運営の一助になったものと思われま

す。次回は、本大会を始めてから区切りとなる第10回大会です。今後とも、会員法人をはじめ関係者の皆様にタイムリーかつ的確に情報をお伝えし、充実した大会となるよう努めてまいります。



開会挨拶：久木元会長



講演Ⅰ 講師：大坪 信喜氏



会場の様子



行政説明 講師：
県くらし保健福祉部
社会福祉課 福祉企画係 馬込主幹



講演Ⅱ 講師：山口 純氏

令和3年度 社会福祉法人会計研修 開催

例年、県内社会福祉法人における経理担当職員等を対象として、日々の実務向上に資することを目的に年3回開催している社会福祉法人会計研修を、今年度はZoomミーティングを活用し、完全オンラインで実施しています。

第1回目は、経験年数が比較的短い初任者の職員等を対象とした、社会福祉法人会計の基礎的知識や適正な税務会計処理などについての講義内容で、令和3年7月29日（木）に実施し、150名が受講しました。

また、第2回目は、注意すべき会計実務の仕訳を中心とした講義内容で、令和3年11月2日（火）に実施し、240名が受講するなど、昨年度と比べ多くの方に受講していただいております。オンライン開催としたことで、より受講しやすい環境となっていることがわかります。

決算処理を中心とした第3回目の社会福祉法人会計研修は令和4年2月2日（水）に開催します。

また、第1回目、第2回目の研修で使用した資料データは、県経営協ホームページに掲載しておりますので、下記よりご活用ください。

【令和3年度 社会福祉法人会計研修 資料データ】

鹿児島県社会福祉法人経営者協議会ホームページ

< トップページ > → < お知らせ > → < 参考：第1回社会福祉法人会計研修 資料 >
 < 参考：第2回社会福祉法人会計研修 資料 >



Zoomによるオンライン講義の様子。

（上段）講師：小林公認会計士 （下段）講義画面

県社会福祉施設経営相談コーナー

県社会福祉施設経営相談コーナーでは、指導員を配置し、文書・電話等により法人経営・施設運営に関する相談を受け付けております。

秘密は厳守され、相談は無料ですので、お気軽にご利用ください。

- ◇ 専任指導員 1名
- ◇ 兼任指導員 1名 **小林公認会計士事務所 所長（公認会計士・税理士）小林千鶴 先生**
- ◇ 弁護士（県経営協の顧問弁護士です。内容により弁護士会所定料金が必要となります。）

【連絡先】 TEL:099-257-9885 FAX:099-250-9358

『かごしまおもいやりネットワーク事業』に参加して



社会福祉法人 政典会
本部長 鎌田 直子

自法人は初代理事長の戦友との約束を果たすべく、昭和54年に認可を受け、軽費老人ホームを開設以来、介護保険事業等を運営させていただいております。

時代とともに、制度が改正され、地域に求められるもの、ご利用者に求められるものが目まぐるしく変わる中、求められることの多様性や、地域福祉を担う役割の重さなど、広く、深く、かつ迅速に対応しなければならないことを痛感している日々でございます。

と、言いますのも、ここ数年、親亡き後の心配事や、制度の狭間で困りごとを抱えておられる方が多くなってきたように感じているからです。

そのような多機能化する地域のニーズに少しでも応えることができればと、今年度4年目となる『かごしまおもいやりネットワーク事業』に今年、自法人も遅ればせながら、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する法人本部の2人の職員に相談員・コミュニティーワーカーの任をお願いし、参加させていただきました。

参加後間もなく、霧島市子ども暮らし相談センターを通して、支援依頼が参りました。

地域における困りごとに向き合う初めてのご相談でしたが、ご本人を中心に関係機関などと連携をとりながら、訪問や、同行支援を重ね、現在は、困りごとが解決に向かい、ご本人の気持ちもよい方向に向かわれております。

今回、この支援に職員が携わる機会をいただき、『おもいやりネットワーク』の必要性、

社会福祉法人としての使命を改めて考える時間にもなりました。

私たち福祉を取り巻く活動や、課題の一つ一つが、SDGsや、ダイバーシティ、インクルージョンなどに直につながっていることを実感、体感させていただいた時間でもありました。

これから、どのようなご相談が寄せられるかわかりませんが、寄せられることだけではなく、ご相談が寄せられない困りごとにも目を向け、児童・障がい・高齢などの垣根のない地域の皆様のための社会福祉法人であるために使命と真摯に向き合い、行動に移してまいります。

相談における記録の様式を見ると、支援記録・支援内容など【支援】という文字に多く触れます。調べると、「支援」とは、「(他人に対して)力を貸して助けること」とありました。つまり、支えるのですが、「最終的には本人の力に任せる」ということになります。「支援」は「支えて援助すること」に使われ、サポートとも言います。

私たち社会福祉法人は地域に根差したサポーターとしての役割があることを念頭に支援の輪を広げていきたいと考えます。

地域の一人ひとりの『これから』を支えるそんな法人になりたいです。

また、そのような活動の一つが、『おもいやりネットワーク』であると思います。

支援の輪が広がり地域を支える『おもいやりネットワーク』の参加法人が増えることを願いつつ……。

経営協に加入しませんか？

経営協会員メリット



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

(1) 会報「経営協」・メールニュース「経営協情報」による情報提供

会員法人には、全国経営協から、国の動静や福祉に関する最新の情報が掲載された会報（毎月発行）の送付及びメールニュース（随時）が送信されます。

(2) 全国経営協ホームページによる事業運営サポート

全国経営協ホームページ内の「会員法人MYページ」において、各種会員法人支援ツールを活用できるほか、WEBセミナー動画の視聴や会員専用相談窓口の利用が可能となります。

【会員法人支援ツール】

- ① **経営支援ツール**：法人制度改革への対応や人事管理、財務管理、中長期計画策定等、法人経営に役立つ各種ツールを提供。
- ② **広報戦略ツール**：社会福祉法人に対するポジティブなイメージ形成に向けて、会員法人の皆さまと共に展開する広報戦略ツールを提供。
- ③ **報告書・研究成果**：社会福祉制度や経営実践等に関して、全国経営協が取り組んできた各種調査・研究等に基づく報告書や研究成果を提供。
- ④ **モデル規程・様式**：経理規程やサービス利用契約書など、法人運営に必要となる各種モデル・様式等を提供。
- ⑤ **WEB経営診断**：内部環境分析、組織風土（職員意識調査）、財務分析などにより、簡単に法人経営診断をすることができ、経営課題を明確化することで、中（長）期経営計画の策定にも役立つツール。

詳しくは、全国社会福祉法人経営者協議会ホームページをご覧ください。

<https://www.keieikyo.com/index.html>

(3) 各種研修会等における参加費の会員法人価格の適用

鹿児島県社会福祉法人経営者協議会主催の各種研修会・セミナーへの参加費が令和3年度は無料となります。

事務局便り

【今年度の経営協の主な取組み（予定を含む）】

令和4年1月1日現在

月	日	会議・行事名	場 所	主な内容等
R 4年 1	17	保育部会研修会	オンライン開催	人口減少地域における保育の在り方 他
1	24	おもいやりネットワーク事業研修会	オンライン開催	実践報告、グループワーク 等
2	1	指導監査等に関する意見交換会	県社会福祉センター	監査結果報告及び意見交換
2	2	第3回社会福祉法人会計研修	オンライン開催	決算手続き等
2	14	全国経営協 都道府県経営者セミナー	城山ホテル鹿児島※オンライン併用	制度動向に関する講義等
3	8	おもいやりネットワーク事業 事業部会	オンライン開催	次年度事業計画・予算等
3	25	おもいやりネットワーク事業 運営委員会	県社会福祉センター	次年度事業計画・予算等
3	25	第2回協議員会	県社会福祉センター	次年度事業計画・予算等